

事業名：地域防災力向上支援事業

参事（危機対策・防災）

政策	4 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	(2) 地域防災力の向上			具体的施策					
開始年度	平成17年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・市職員 						

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	市民	人	119,333	118,776	118,776	118,097
対象指標 2	市職員	人	1,147	1,162	1,147	1,162

手段（事務事業の内容、やり方）						
防災訓練及び防災意識啓発を目的としたセミナー等を行う。						

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績見込み	7年度予算
活動指標 1	防災訓練・セミナー等開催回数	回	70	85	77	77
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
<ul style="list-style-type: none"> ・市民の防災意識の向上が図られる。 ・市職員の災害対応力の強化が図られる。 ※第7次総合計画にあわせて、成果指標1の考え方を整理・修正（過去実績値も同様に修正）。						

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績見込み	7年度予算
成果指標 1	防災訓練・セミナー等参加人数	人	6,646	5,128	5,800	5,800
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	3,803	3,562	5,691	3,590
正職員人件費 (B)		千円	14,828	21,927	20,526	19,760
総事業費 (A+B)		千円	18,631	25,489	26,217	23,350

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	<ul style="list-style-type: none"> ・地域連携避難所運営訓練 ・避難行動要支援者個別避難計画の作成 ・防災あんしんマップの作成 ・自主防災研修会等の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域連携避難所運営訓練 80千円 ・避難行動要支援者個別避難計画の作成 220千円 ・防災あんしんマップの作成 1,828千円 ・自主防災研修会等の開催 388千円 	

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：災害対応物品整備事業

参事（危機対策・防災）

政策	4 安全・安心			戦略				
取組の基本方針	(2) 地域防災力の向上			具体的施策				
開始年度	平成24年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1 市民	人	119,333	118,776	118,776	118,097
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

平成24年度から想定避難者数1万人とし必要物品等の整備を開始し、平成31年度（令和元年度）に毛布1万枚の備蓄完了。
 冬期の災害時に必要な物品を含め、災害対応物品等の計画的な整備を進める。（寝袋は10年間で5,000個を目標とする）

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績見込み	7年度予算
活動指標 1 災害用毛布備蓄数	枚	10,000	10,000	10,000	10,000
活動指標 2 災害用寝袋備蓄数	個	1,500	2,000	2,500	3,000

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

災害時の生活環境を確保する。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績見込み	7年度予算
成果指標 1 備蓄目標に対する充足率（災害用毛布）	%	100	100	100	100
成果指標 2 備蓄目標に対する充足率（災害用寝袋）	%	30	40	50	60

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)	千円	7,946	8,091	8,414	13,545
正職員人件費 (B)	千円	5,323	5,203	6,718	9,090
総事業費 (A+B)	千円	13,269	13,294	15,132	22,635

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度 <ul style="list-style-type: none"> ・災害対応物品の購入、備蓄 ・備蓄場所の整備 ・防災行政無線の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・寝袋 3,850千円 ・アルミマット 1,485千円 ・食料、水 1,435千円 ・備蓄場所の整備 597千円 ・防災行政無線の整備 4,125千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：本庁舎建替事業

庁舎建設推進室参事（庁舎耐震化）

政策	4 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	(2) 地域防災力の向上			具体的施策					
開始年度	令和 6年度	終了年度	令和11年度	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・本庁舎

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	本庁舎	棟	0	0	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

・基本設計及び実施設計の段階において庁内検討委員会を開催する。
 ・基本設計の段階において本庁舎建設専門会議を開催する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績見込み	7年度予算
活動指標 1	庁内検討委員会の開催回数	回	0	0	7	6
活動指標 2	本庁舎建設専門会議の開催回数	回	0	0	3	2

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

・防災・災害対策拠点として必要な耐震性能や機能を有する。
 ・分散している庁舎機能を集約し、市民の利便性を高める。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績見込み	7年度予算
成果指標 1	基本設計の完了	件	0	0	1	1
成果指標 2	実施設計の完了	件	0	0	0	1

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	0	0	33,950	421,292
正職員人件費 (B)		千円	0	0	22,392	51,376
総事業費 (A+B)		千円	0	0	56,342	472,668

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	本庁舎建設基本設計 本庁舎建設実施設計	本庁舎建設基本設計委託料 本庁舎建設実施設計委託料 VRデータ作成委託料	50,050千円 358,424千円 10,830千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：江別市史編さん事業

参事（市史・行政資料）

政策	7 生涯学習・文化・スポーツ			戦略					
取組の基本方針	(2) ふるさと愛の醸成と地域文化の継承			具体的施策					
開始年度	平成 7年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	市民	人	119,333	118,776	118,776	118,097
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・市史の発行・販売・在庫管理を行う。
- ・市史に関する資料の発掘・収集・保存を行う。
- ・収集した市史に関する資料をデータ化し、データベースを構築する。
- ・市史に関する問い合わせに対し、図書館の照会や検索、回答を行う。
- ・市史に関する情報発信を行う。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績見込み	7年度予算
活動指標 1	「えべつ の歴史」発行部数	部	400	0	350	0
活動指標 2	「えべつ の歴史」等販売部数	部	66	51	50	80

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・市民の江別の歴史に対する関心や理解が高まる。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績見込み	7年度予算
成果指標 1	市史資料収集件数	件	1,542	1,620	1,290	1,290
成果指標 2	江別市の歴史に関する問い合わせ件数	件	24	13	10	10

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	2,479	2,160	3,333	2,938
正職員人件費 (B)		千円	7,604	7,433	7,464	7,904
総事業費 (A+B)		千円	10,083	9,593	10,797	10,842

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	<ul style="list-style-type: none"> ・「えべつ の歴史」「新江別市史」「えべつ昭和史」の販売・在庫管理 ・市史資料のデータベース化 ・市史に関する問い合わせへの回答や情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員報酬等 ・資料整理・保存用消耗品費 	2,900千円 14千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：市内大学等インターンシップ事業 職員課

政策	8 協働・共生			戦略					
取組の基本方針	(1) 協働のまちづくりの推進			具体的施策					
開始年度	平成25年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
<ul style="list-style-type: none"> ・市内大学（短大含む）の在学生 ・市内大学（短大含む） 						

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	市内大学の在学生数	人	10,559	10,471	10,471	9,999
対象指標 2	市内大学数（短大含む）	校	5	5	5	5

手段（事務事業の内容、やり方）						
<ul style="list-style-type: none"> ・市内大学の学生を市の各部署に受け入れ、8月のうち、実働15日間の就業体験実習を実施する。 ・各職場での実習のほか、江別市政の理解を深めるため、市の職員を講師として市の財政状況や議会のしくみ等を学ぶ共通実習を実施する。 ・実習の締めくくりとして、実習を通して得られた成果や自身の意識変化などを発表する実習報告会を開催する。 						

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績見込み	7年度予算
活動指標 1	インターンシップ参加大学数	校	0	3	1	5
活動指標 2	インターンシップ参加学生数	人	0	6	1	10

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
市内大学との連携により、学生の職業意識の向上及び市政に対する理解を促進するとともに、将来、江別市内において活躍できる人材を育成する。						

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績見込み	7年度予算
成果指標 1	将来、市や市内企業等で働きたいと思う学生の割合	%	0	83.3	100	100
成果指標 2	インターンシップ参加に意義があったと思う学生の割合	%	0	100	100	100

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	0	29	159	160
正職員人件費 (B)		千円	760	1,487	2,986	3,162
総事業費 (A+B)		千円	760	1,516	3,145	3,322

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	<ul style="list-style-type: none"> ・各配属部署において公務に従事する職業体験の実施 ・市政の理解を促進するための共通実習の実施 ・実習生が実習の成果を発表する実習報告会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・受入れ旅費（通勤費用対応）150千円 ・公務出張旅費 10千円 	

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：住民情報システム高度化事業

参事（情報管理）

政策	9 計画推進			戦略					
取組の基本方針	(1) 自主・自立の市政運営の推進			具体的施策					
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
<ul style="list-style-type: none"> ・住民情報システム ・住民情報システム関連機器（大型プリンターなど） 						

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	業務システム数	システム	37	37	37	37
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）						
<ul style="list-style-type: none"> ・住民情報システム等の確実かつ正確な運用。 ・必要なハードウェア及びソフトウェアの調達。 ・適切な保守の実施。 						

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績見込み	7年度予算
活動指標 1	システムを使用する課等の数	課	13	13	13	13
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
システム不具合及び運用ミスを防ぐことにより、安定した質の高い市民サービスを提供する。						

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績見込み	7年度予算
成果指標 1	システム不具合及び運用ミスによるトラブル回数	回	0	0	0	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	133,619	130,470	137,966	161,518
正職員人件費 (B)		千円	22,052	21,556	21,646	22,922
総事業費 (A+B)		千円	155,671	152,026	159,612	184,440

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）				
7年度	<ul style="list-style-type: none"> ・システム運用管理 ・帳票印刷印字及び封入封緘 ・標準化対応帳票開発等 ・プリンター等保守 ・マイナンバー制度対応システム改修等 	<ul style="list-style-type: none"> ・システム運用管理：97,142千円 ・帳票印刷印字及び封入封緘：12,028千円 ・標準化対応帳票開発等：29,390千円 ・マイナンバー制度対応システム改修等：10,037千円 				

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：納税啓発事業

納税課 収納管理係

政策	9 計画推進			戦略					
取組の基本方針	(1) 自主・自立の市政運営の推進			具体的施策					
開始年度	昭和58年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）
 市内の児童（小学6年生）及び生徒（中学3年生）

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	市内の小学6年生・中学3年生の人数	人	1,890	1,896	1,823	1,940
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）
 税務署と共催で将来の納税義務者となる市内の小・中学生に税への関心、納税思想の啓発、普及を目指し、小学生には書道、中学生には標語を募集。優秀作品を表彰し市役所ロビー等で作品展を行うほか、標語の優秀作品を広報・税務関係書類等に掲載するなどして活用している。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績見込み	7年度予算
活動指標 1	出品票・応募用紙配布数	枚	1,890	1,896	1,823	1,940
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）
 将来の納税者となる市内の小・中学生に、税に関する関心と正しい知識を得る動機付けを行い、納税思想の啓発、普及を図る。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績見込み	7年度予算
成果指標 1	応募作品数	点	1,373	1,332	1,458	1,552
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	174	174	174	174
正職員人件費 (B)		千円	2,281	2,230	2,239	2,371
総事業費 (A+B)		千円	2,455	2,404	2,413	2,545

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	小中学生の税への関心を高め、納税思想の啓発・普及を図るため、税に関する書道・標語を募集し、優秀作品は表彰し、市役所ロビー・公民館等で作品展示を行う。	入賞者記念品等	171千円
		入選者表彰用消耗品	3千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：職員福利厚生会補助金

職員課

政策	9 計画推進			戦略					
取組の基本方針	(1) 自主・自立の市政運営の推進			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市役所職員福利厚生会

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	福利厚生会会員数	人	757	770	799	790
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

江別市職員福利厚生事業補助金交付要綱に基づき、市職員が加入する福利厚生会に対し補助金を交付する。
※会員1人につき4,900円を限度とする。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績見込み	7年度予算
活動指標 1	補助金額	千円	1,546	2,959	3,527	3,239
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

職員の保健・元気回復その他厚生に関する事業のより一層の推進を図る。
※地方公務員法第42条に基づき実施

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績見込み	7年度予算
成果指標 1	福利厚生に関する主な事業への参加延べ人数	人	547	856	895	970
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	1,546	2,959	3,275	3,239
正職員人件費 (B)		千円	760	743	746	790
総事業費 (A+B)		千円	2,306	3,702	4,021	4,029

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	江別市職員福利厚生事業補助金交付要綱に基づき市職員が加入する福利厚生会に対し補助金（会員1人につき4,100円）を交付する。	江別市役所職員福利厚生会への補助金 3,239千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：職員研修事業

職員課参事（人事制度・人材育成）

政策	9 計画推進			戦略				
取組の基本方針	(1) 自主・自立の市政運営の推進			具体的施策				
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

職員

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1 職員数（医療職を除く）	人	806	806	806	806
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

地方公務員法第39条に基づき、毎年度、職員の資質及び職務遂行能力を向上させるために必要な研修を計画し、階層別、能力分野別に実施する。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績見込み	7年度予算
活動指標 1 研修実施数	回	23	22	22	23
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

職員の知識や発想力を養うとともに、政策形成能力・マネジメント能力・対人能力（コミュニケーション能力、接遇マナーなど）を高める。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績見込み	7年度予算
成果指標 1 研修参加者延べ人数	人	525	553	542	594
成果指標 2					

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)	千円	6,277	6,089	7,564	7,611
正職員人件費 (B)	千円	16,729	15,609	15,674	16,598
総事業費 (A+B)	千円	23,006	21,698	23,238	24,209

7年度	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
	<ul style="list-style-type: none"> 組織内集合研修 北海道市町村職員研修センターへの派遣 市町村職員中央研修所への派遣 通信教育受講料・資格取得経費の助成 	<ul style="list-style-type: none"> 各研修機関への派遣旅費 2,355千円 研修機関等への研修委託料 639千円 組織内集合研修委託料 3,879千円 通信教育等の助成や研修参加料等 398千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：指定管理者制度運営事業

契約管財課 契約係

政策	9 計画推進			戦略					
取組の基本方針	(1) 自主・自立の市政運営の推進			具体的施策					
開始年度	平成16年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）
 江別市が設置する公の施設

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	公の施設数	施設	301	300	299	299
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）
 ・施設管理者の選考のため、指定管理者選定委員会の開催・運営を行う。
 ・指定管理者制度を導入した施設の管理運営状況を検証するため、外部評価委員会の開催・運営を行う。
 ・指定管理者制度の適正な運営のため、要綱・関係帳票等の整備を行う。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績見込み	7年度予算
活動指標 1	指定管理者選定委員会開催回数	回	1	2	1	3
活動指標 2	指定管理者外部評価委員会開催回数	回	2	1	1	0

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）
 指定管理者制度の運用により、公の施設が適正かつ効率的に管理運営される。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績見込み	7年度予算
成果指標 1	指定管理者の選定を行った施設数	施設	1	4	1	240
成果指標 2	外部評価を行った施設数	施設	10	3	233	0

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	100	124	167	179
正職員人件費 (B)		千円	4,182	4,088	4,105	4,742
総事業費 (A+B)		千円	4,282	4,212	4,272	4,921

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	指定管理者選定委員会の開催・運営	指定管理者選定委員会開催経費 179千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：市税電話催告等委託事業

納税課 収納管理係

政策	9 計画推進			戦略					
取組の基本方針	(1) 自主・自立の市政運営の推進			具体的施策					
開始年度	平成22年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市税等の滞納者

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1 市税等の滞納者数	人	2,257	2,313	2,257	2,313
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

業務内容：架電による納付督促、口座振替勧奨、及び電話番号調査
 対象科目：市道民税、固定・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税、法人市民税、介護保険料、後期高齢者医療保険料、保育料

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績見込み	7年度予算
活動指標 1 架電数	件	30,809	31,088	36,768	36,804
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

架電による自主納付を促し、収納率向上を図る。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績見込み	7年度予算
成果指標 1 架電に対する応答数	件	16,738	16,962	36,768	36,804
成果指標 2					

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)	千円	6,945	7,083	7,468	7,755
正職員人件費 (B)	千円	1,521	1,487	1,493	1,581
総事業費 (A+B)	千円	8,466	8,570	8,961	9,336

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度 電話催告業務の委託	架電業務委託料 7,194千円 通話料・通信回線料 371千円 電話設備リース費用 190千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：ふるさと納税普及促進事業

契約管財課 管財係

政策	9 計画推進			戦略					
取組の基本方針	(1) 自主・自立の市政運営の推進			具体的施策					
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・江別市へのふるさと納税者

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	江別市を応援したい人（特定不能）	人	0	0	0	0
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

・適切な寄附の用途及び事業内容を設定する。
 ・一定の条件を満たすふるさと納税者に対して、江別市の返礼品等を贈呈する。
 ・ふるさと納税制度等のPRを行う。
 ・寄附者に対し、ふるさと納税の活用事業を報告する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績見込み	7年度予算
活動指標 1	「ふるさと納税」関連ウェブサイトへのアクセス件数	件	103,826	98,449	93,141	93,141
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

・返礼品等の贈呈により、ふるさと納税者数の増加を図ることで、江別市及び江別市の特産品等のPRに繋げる。
 ・継続して江別市を応援してもらう。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績見込み	7年度予算
成果指標 1	ふるさと納税者数	人	24,633	19,076	15,294	16,328
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	195,030	167,668	140,302	128,603
正職員人件費 (B)		千円	9,505	8,548	7,464	7,114
総事業費 (A+B)		千円	204,535	176,216	147,766	135,717

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	・返礼品等の贈呈 ・ふるさと納税寄附金のクレジット等収納委託 ・ふるさと納税ポータルサイトへの掲載 ・ふるさと納税業務委託 令和7年度ふるさと納税寄附金額（見込）275,000千円	・返礼品等購入経費 ・返礼品送料 ・クレジット決済等手数料 ・ポータルサイト掲載料、システム利用料 ・ふるさと納税業務委託料 ・郵送料・印刷経費	55,048千円 27,561千円 534千円 10,999千円 34,394千円 67千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：市税等コンビニエンスストア収納業務経費 納税課 収納管理係

政策	9 計画推進			戦略				
取組の基本方針	(1) 自主・自立の市政運営の推進			具体的施策				
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市税等の納付義務者

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1 年間納付書総発行枚数	枚	354,321	351,069	400,000	400,000
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

コンビニエンスストアが市税等の収納業務を行い、収納件数に応じた事務委託手数料等を収納代行業者に支払う。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績見込み	7年度予算
活動指標 1 コンビニエンスストアで納付可能な税等の数	種類	10	10	10	10
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

コンビニエンスストアで市税等の納付を可能にすることで、納付義務者の利便性の向上を図る。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績見込み	7年度予算
成果指標 1 コンビニエンスストアでの取扱件数	件	143,393	139,098	146,329	141,246
成果指標 2					

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)	千円	7,067	6,910	7,244	9,282
正職員人件費 (B)	千円	3,802	3,717	2,986	3,162
総事業費 (A+B)	千円	10,869	10,627	10,230	12,444

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	市税等のコンビニエンスストア収納業務の委託	事務委託手数料等 9,282千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：総合案内・電話交換業務委託経費 総務課 総務係

政策	9 計画推進			戦略				
取組の基本方針	(1) 自主・自立の市政運営の推進			具体的施策				
開始年度	平成31年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・案内窓口利用者
- ・市役所代表電話への着信

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	案内窓口利用者人数	人	16,317	15,030	15,000	16,000
対象指標 2	電話交換受付人数	人	56,042	48,287	53,000	50,000

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・総合窓口機能の充実を図り、案内及び問合せに対する対応を適切に行う。
- ・代表電話への電話内容を正確に把握し、担当課の内線へ迅速に接続する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績見込み	7年度予算
活動指標 1	総合窓口案内件数	件	16,317	15,030	15,698	16,000
活動指標 2	電話交換受付件数	件	56,042	48,287	44,181	50,000

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・市役所に来庁する市民に対し、的確な庁舎案内などのサービスを提供し、安心して来庁し、必要な手続き等がスムーズにできるようにする。
- ・市役所代表電話に電話をかけてくる市民等に対し、正確、迅速な電話交換業務を行うことにより、行政サービスの向上を図る。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績見込み	7年度予算
成果指標 1	案内窓口に係る苦情件数	件	0	0	0	0
成果指標 2	電話交換に係る苦情件数	件	0	0	0	0

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	10,692	10,956	11,484	13,200
正職員人件費 (B)		千円	4,562	4,460	4,478	3,162
総事業費 (A+B)		千円	15,254	15,416	15,962	16,362

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	・委託により、総合案内業務及び電話交換業務を実施する。	・総合案内窓口・電話交換業務委託料	13,200千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：ネットワーク網整備・保守事業

参事（情報管理）

政策	9 計画推進			戦略					
取組の基本方針	(2) 透明性と情報発信力の高い市政の推進			具体的施策					
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・イントラネット（各庁舎、公共施設）
- ・ネットワーク機器（サーバ・スイッチなど）
- ・事務用機器（パソコン・プリンターなど）

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	イントラネット接続箇所数	箇所	61	38	38	39
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

保守点検及び機器更新などにより、耐障害性を高める。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績見込み	7年度予算
活動指標 1	ネットワーク保守点検回数	回	12	12	12	12
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

ネットワーク障害の可能性を低減することにより、業務継続性を高め安定した市民サービスを提供する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績見込み	7年度予算
成果指標 1	事故・障害等によるネットワーク途絶回数	回	1	0	0	0
成果指標 2						

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)	千円	80,706	81,617	115,388	126,483
正職員人件費 (B)	千円	15,208	14,866	14,928	15,808
総事業費 (A+B)	千円	95,914	96,483	130,316	142,291

7年度	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
	<ul style="list-style-type: none"> ・イントラネット維持管理 ・ネットワーク機器維持管理 ・事務用機器維持管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・イントラネット保守経費：31,244千円 ・回線使用料等：5,794千円 ・機器等購入経費：54,366千円（債務負担行為分含む）

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：えべつスノーフェスティバル開催補助事業 総務課 総務係

政策	99 政策の総合推進			戦略					
取組の基本方針	(1) 政策の総合推進			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	行事イベント補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

スノーフェスティバル実行委員会

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	実行委員会構成団体数	団体	13	13	13	13
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

青年会議所、子ども会育成連絡協議会などで構成する冬季イベント実行委員会に対して、「えべつ冬季イベント補助金交付要領」に基づき、スノーフェスティバル開催経費の一部を補助する。会場において、すべり台等の制作、イベント・バザーの開催を行う。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績見込み	7年度予算
活動指標 1	補助金額	千円	0	2,157	2,180	2,180
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

・イベントを通して、冬を楽しみ、雪に親しみながら、親子のふれあいや市民相互の交流を深める。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績見込み	7年度予算
成果指標 1	会場来場者数	人	0	4,000	4,000	4,000
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	0	2,157	2,180	2,180
正職員人件費 (B)		千円	1,521	2,230	1,493	1,581
総事業費 (A+B)		千円	1,521	4,387	3,673	3,761

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	青年会議所、子ども会育成連絡協議会などで構成する冬季イベント実行委員会に対して、「えべつ冬季イベント補助金交付要領」に基づき、スノーフェスティバル開催経費の一部を補助する。会場において、イベント・バザーの開催を行う。	えべつスノーフェスティバル開催費補助金 2,180千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 市政功労者等表彰事業

総務課 総務係

政策	99 政策の総合推進			戦略				
取組の基本方針	(1) 政策の総合推進			具体的施策				
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1 市民	人	119,333	118,776	118,776	118,097
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

市勢の振興発展に尽力し、また、市の経済、社会、文化等の発展に寄与し、その功績が顕著な者を表彰する。
 ①市政功労者表彰、市政功績者表彰（江別市表彰条例）
 ②社会貢献賞、産業貢献賞、文化貢献賞、特別褒賞（江別市顕彰規則）

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績見込み	7年度予算
活動指標 1 表彰者数（市政功労者・功績者）	人	6	4	0	4
活動指標 2 授与数（貢献賞・特別褒賞）	人・団体	4	0	6	4

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市政功労者、市政功績者等の表彰を行うことにより、実績を広く紹介し、市勢の振興と経済、社会、文化等の発展に対する市民の意識の高揚を図る。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績見込み	7年度予算
成果指標 1 表彰者数（市政功労者・功績者）	人	6	4	0	4
成果指標 2 授与数（貢献賞・特別褒賞）	人・団体	4	0	6	4

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)	千円	1,301	848	1,137	1,296
正職員人件費 (B)	千円	4,562	5,203	4,478	3,162
総事業費 (A+B)	千円	5,863	6,051	5,615	4,458

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度 市勢の振興発展に尽力し、また、市の経済、社会、文化等の発展に寄与し、その功績が顕著な者を表彰する。 ①市政功労者表彰、市政功績者表彰（江別市表彰条例） ②社会貢献賞、産業貢献賞、文化貢献賞、特別褒賞（江別市顕彰規則）	・表彰者記念品等作成経費 842千円 ・表彰式開催経費 454千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：市長杯記念品授与等経費

総務課 総務係

政策	99 政策の総合推進			戦略					
取組の基本方針	(1) 政策の総合推進			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・市に対して寄附を行った者
- ・市長杯を受賞する者

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	寄附者数	人	64	57	50	60
対象指標 2	市長杯受賞者数	人	6	7	7	7

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・市に寄附を行った者に対し、感謝状を贈る。
- ・10万円以上の寄附者に対しては、感謝状に加えて記念品も贈る。
- ・市内で開催される大会において市長杯の出賞の要請があった場合、その大会の主旨等を勘案し出賞する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績見込み	7年度予算
活動指標 1	感謝状贈呈数	人	57	34	52	50
活動指標 2	市長杯出賞数	人	6	7	7	7

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・寄附を行った者に対し感謝の意を表す。
- ・市長杯の出賞を行うことにより、スポーツ・文化の発展を図る。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績見込み	7年度予算
成果指標 1	感謝状贈呈数	人	57	34	52	50
成果指標 2	市長杯出賞数	人	6	7	7	7

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	188	261	210	252
正職員人件費 (B)		千円	380	372	373	395
総事業費 (A+B)		千円	568	633	583	647

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	<ul style="list-style-type: none"> ・市への寄附者に対し、感謝状等を贈呈 ・市内各種大会において、優れた成績をあげた者に市長杯を授与 	<ul style="list-style-type: none"> ・市長賞受章者、寄附者に贈る記念品等経費 252千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：江別及び野幌屯田兵村開村記念式典委員会補助金 総務課 総務係

政策	99 政策の総合推進			戦略					
取組の基本方針	(1) 政策の総合推進			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	行事イベント補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）
 江別屯田兵村開村記念式典委員会及び野幌屯田兵村開村記念式典委員会

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	委員会構成委員数	人	13	11	13	11
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）
 屯田兵村開村記念式（式典と祝賀会）を開催するため、江別屯田兵村開村記念式典委員会及び野幌屯田兵村開村記念式典委員会に対し補助金を支出する。
 江別屯田兵村開村記念式は、例年5月27日に開催
 野幌屯田兵村開村記念式は、例年7月1日に開催

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績見込み	7年度予算
活動指標 1	補助金額	千円	483	487	608	800
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）
 屯田兵村開村記念式を開催し、まちの基礎を築いた屯田兵村の歴史を伝えることにより、屯田兵村についての市民の認識を深める。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績見込み	7年度予算
成果指標 1	屯田兵村開村記念式の出席者数	人	61	51	51	80
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	483	487	800	800
正職員人件費 (B)		千円	2,281	2,230	2,239	2,371
総事業費 (A+B)		千円	2,764	2,717	3,039	3,171

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	屯田兵村開村記念式（式典と祝賀会）を開催するため、江別屯田兵村開村記念式典委員会及び野幌屯田兵村開村記念式典委員会に対し補助金を支出する。 江別屯田兵村開村記念式は、例年5月27日に開催 野幌屯田兵村開村記念式は、例年7月1日に開催	屯田兵村開村記念式典委員会補助金 800千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：市民会館管理運営事業

総務課 総務係

政策	99 政策の総合推進			戦略					
取組の基本方針	(1) 政策の総合推進			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民会館

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績見込み	7年度予算
活動指標 1	指定管理料	千円	94,442	92,360	94,081	91,784
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設の維持管理・運営を適切に行い、利用者サービスを向上する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績見込み	7年度予算
成果指標 1	利用者数	件	113,882	138,819	126,557	130,000
成果指標 2	自主事業数	回	14	16	14	15

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	95,382	92,617	93,668	92,923
正職員人件費 (B)		千円	2,281	2,973	2,239	2,371
総事業費 (A+B)		千円	97,663	95,590	95,907	95,294

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	市民会館の管理・運営	<ul style="list-style-type: none"> 市民会館指定管理料 91,784千円 市民会館修繕費 1,000千円

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：固定資産現況調査等高度化経費

資産税課 家屋・償却資産係

政策	99 政策の総合推進			戦略				
取組の基本方針	(1) 政策の総合推進			具体的施策				
開始年度	令和 3年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・市内に土地及び家屋を所有する者

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
対象指標 1	固定資産税土地の納税義務者数	人	36,641	36,679	36,906	37,337
対象指標 2	固定資産税家屋の納税義務者数	人	38,267	38,461	38,710	38,907

手段（事務事業の内容、やり方）

・地理情報システムを導入し、土地・家屋の現況調査などに活用する。
 ・空中写真を数年一度撮影し、課税客体の確認を行うとともに地理情報システム上でデジタル写真地図を作成する。
 ・登記管理システムの導入により、法務局との登記済通知などのやり取りをオンライン化する。
 ・庁内で利用を希望する部署と地理情報システムを共有化する。
 <スケジュール>
 令和3年度 地理情報システム導入（タブレット端末含む）、空中写真撮影（初回）、地番図データ作成、
 タブレット端末を活用した土地現況調査開始、登記管理システム導入
 令和4年度 家屋配置図データ作成
 令和5年度 空中写真撮影（2回目）
 令和6年度 家屋異動写真判読委託実施
 令和7年度 家屋異動写真判読による現況調査の実施

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績見込み	7年度予算
活動指標 1	空中写真撮影回数	回	0	1	0	0
活動指標 2	地番図データ作成・更新回数	回	1	1	1	1

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

・デジタル技術により課税客体（土地・家屋）を的確に把握し、適正かつ公平に評価・課税がなされる。
 ・地理情報システムを庁内全体の資源として有効活用する。
 【参考】
 地理情報システムを使用する課等の数
 令和3年度実績：31 令和4年度実績：33 令和5年度実績：37 令和6年度実績見込み：44

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績見込み	7年度予算
成果指標 1	固定資産税の課税対象土地	筆	104,387	104,622	104,925	105,229
成果指標 2	固定資産税の課税対象家屋	棟	53,255	53,418	53,588	53,759

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度予算	7年度予算
事業費 (A)		千円	7,338	15,557	13,517	3,778
正職員人件費 (B)		千円	5,703	7,433	4,105	4,347
総事業費 (A+B)		千円	13,041	22,990	17,622	8,125

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	<ul style="list-style-type: none"> 地番図データの更新 地理情報システムの運用 	<ul style="list-style-type: none"> 地番図データ更新委託料 1,309千円 地理情報システム利用料・保守料 2,469千円 	

7年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	